

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 南條 博昭
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
【電話番号】	06 (6483) 2609 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IR部長 小林 寛幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内) 当社東京支社
【電話番号】	03 (5730) 9200 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・サービス本部総務部副部長 高田 広伸
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社 (東京都港区芝浦三丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー内)) 株式会社タクマ中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目22番8号(大東海ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第 3 四半期 連結累計期間	第120期 第 3 四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	100,668	104,852	142,651
経常利益 (百万円)	9,986	7,095	14,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,019	4,947	9,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,524	8,622	10,989
純資産額 (百万円)	97,613	105,979	101,167
総資産額 (百万円)	171,931	182,485	179,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.67	61.85	120.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	57.8	56.0

回次	第119期 第 3 四半期 連結会計期間	第120期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.05	37.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

環境・エネルギー(国内)事業において、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した大阪中央ハイトラスト㈱、足利ハイトラスト㈱及び白石ハイトラスト㈱を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	115,031	83,154	6,549	479,522	49,913	1,131	△3,436
環境・エネルギー(海外)事業	1,834	1,652	43	6,209	682	790	167
民生熱エネルギー事業	14,863	13,513	895	7,290	649	1,425	356
設備・システム事業	6,758	6,828	621	11,574	△4,660	867	22
計	138,487	105,150	8,109	504,597	46,584	4,214	△2,890
調整額	△264	△297	△1,845	△15	7	△30	△58
合計	138,223	104,852	6,264	504,582	46,591	4,184	△2,948

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により前年同期に比べ46,591百万円増加の138,223百万円、売上高はいずれのセグメントも増加し4,184百万円増加の104,852百万円となりました。

損益面においては、環境・エネルギー(国内)事業の減益により、前年同期に比べ営業利益は2,948百万円減少の6,264百万円、経常利益は2,891百万円減少の7,095百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,071百万円減少の4,947百万円となりました。

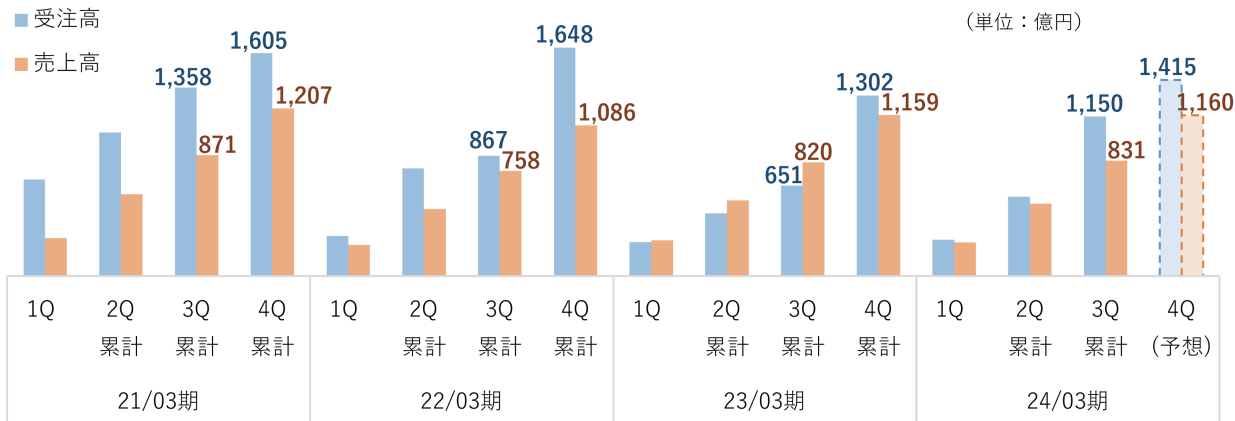
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

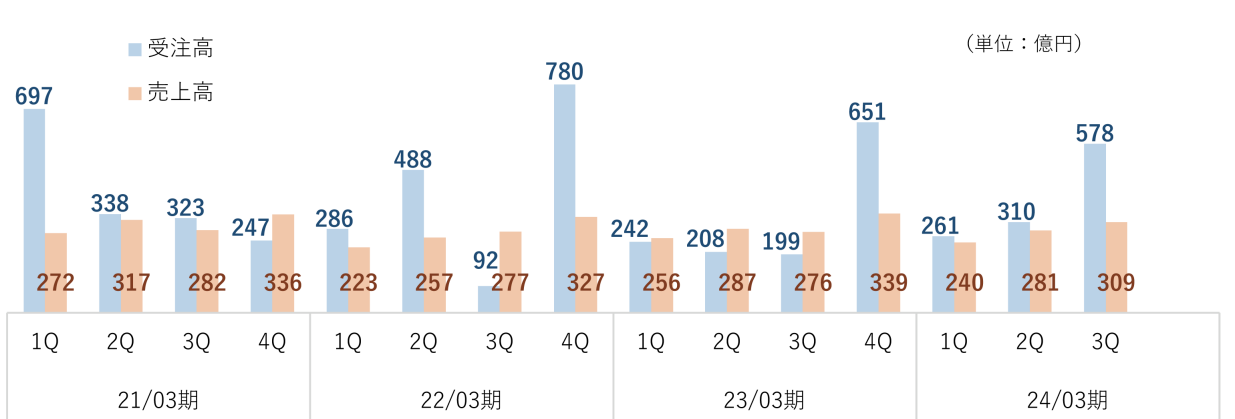
当第3四半期連結累計期間においては、ごみ処理プラントのDBO事業（建設・運営事業）1件、バイオマス発電等のエネルギープラントの新設7件を受注したほか、下水処理場向け砂ろ過設備の大型更新工事や汚泥焼却発電プラントなどを受注し、受注高は前年同期※に比べ49,913百万円増加の115,031百万円となりました。また、売上高は主にアフターサービスの増加により前年同期に比べ1,131百万円増加の83,154百万円となりました。一方、損益面ではEPC事業における案件構成の変化や、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加、人件費・研究開発費など営業費用の増加に加え、受託しているごみ処理プラント(ガス化溶融炉)のO&Mにおいて設備の不具合が発生し、第2四半期連結会計期間において復旧に向けた対策費用を計上したことから、営業利益は3,436百万円減少の6,549百万円となりました。なお、対策費用の計上による当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は約10億円であります。

※ 前年同期の主な受注：ごみ処理プラントの基幹改良工事1件、長期O&M1件、エネルギープラントの新設6件など

《受注・売上推移（四半期累計）》



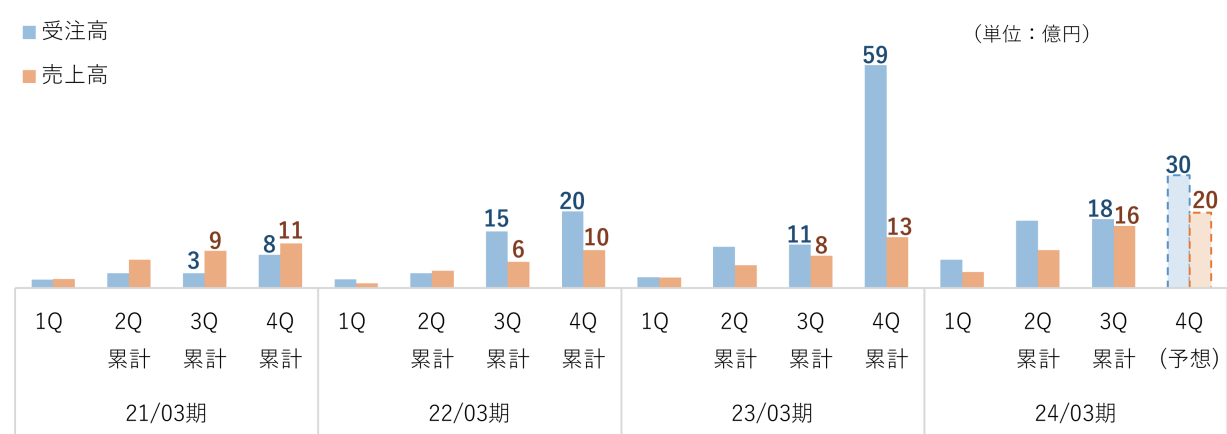
《受注・売上推移（四半期毎）》



[環境・エネルギー(海外)事業]

当第3四半期連結累計期間においては、主に前期受注したベトナムの廃棄物処理プラント案件において追加受注を計上したことにより、受注高は前年同期に比べ682百万円増加の1,834百万円となりました。また、メンテナンス売上の増加や受注済みプラントの進捗等により、売上高は前年同期に比べ790百万円増加の1,652百万円、営業損益は前年同期の営業損失124百万円から43百万円の営業利益となりました。

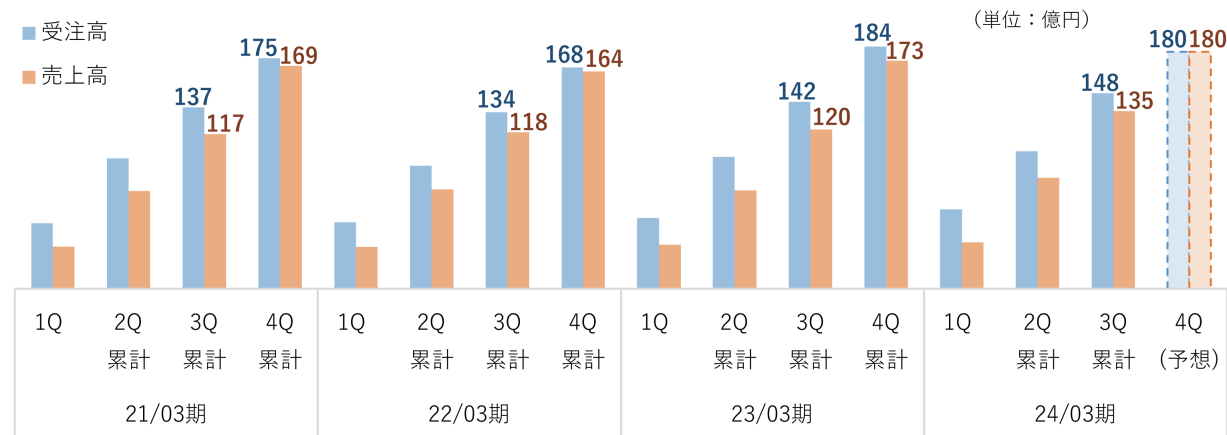
《受注・売上推移（四半期累計）》



[民生熱エネルギー事業]

当第3四半期連結累計期間においては、大型案件の受注などもあり、前年同期に比べ受注高は649百万円増加の14,863百万円となりました。また、受注済み案件の進捗や大型案件の完工などにより、売上高は1,425百万円増加の13,513百万円、営業利益は356百万円増加の895百万円となりました。

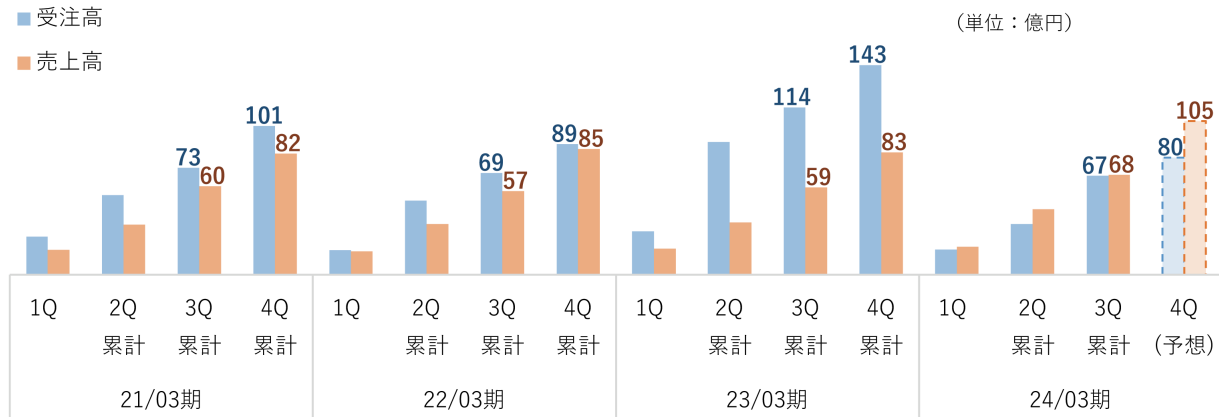
《受注・売上推移（四半期累計）》



〔設備・システム事業〕

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に建築設備事業において大型案件の受注があった反動や半導体産業用設備の減少により、受注高は前年同期に比べ4,660百万円減少の6,758百万円となりました。一方で、受注済み案件の進捗により売上高は867百万円増加の6,828百万円、営業利益は22百万円増加の621百万円となりました。

《受注・売上推移（四半期累計）》



なお、環境・エネルギー(国内)事業においては、第4四半期にもごみ処理プラントの建設工事や運営事業などの受注を見込んでおります。また、受注済みプラントの建設工事も順調に進捗しており、通期の受注高170,000百万円、経常利益11,000百万円の達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は182,485百万円と前連結会計年度末に比べ2,796百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が14,163百万円の減少となったものの、棚卸資産が6,080百万円、投資有価証券が5,088百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,249百万円、有形固定資産が1,091百万円の増加となったことによるものであります。

負債は76,505百万円と前連結会計年度末に比べ2,015百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2,797百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は105,979百万円と前連結会計年度末に比べ4,812百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3,602百万円の増加となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,108百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.8%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,052百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,000,000	83,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	83,000,000	83,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	83,000	—	13,367	—	3,907

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,978,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,988,800	799,888	—
単元未満株式	普通株式 32,800	—	—
発行済株式総数	83,000,000	—	—
総株主の議決権	—	799,888	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町二 丁目2番33号	2,978,400	—	2,978,400	3.59
計	—	2,978,400	—	2,978,400	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,242	51,078
受取手形、売掛金及び契約資産	60,851	64,100
棚卸資産	6,011	12,091
その他	2,159	5,277
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	134,249	132,533
固定資産		
有形固定資産	18,436	19,527
無形固定資産	540	702
投資その他の資産		
投資有価証券	18,280	23,369
その他	8,317	6,487
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	26,462	29,721
固定資産合計	45,439	49,952
資産合計	179,688	182,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,610	24,948
電子記録債務	14,749	17,549
短期借入金	220	220
未払法人税等	3,362	565
契約負債	11,059	12,594
賞与引当金	3,789	2,340
製品保証引当金	215	178
工事損失引当金	625	1,073
その他	6,208	4,849
流動負債合計	66,840	64,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	266	257
退職給付に係る負債	10,980	11,501
その他	433	427
固定負債合計	11,680	12,186
負債合計	78,521	76,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,873	3,886
利益剰余金	82,045	83,153
自己株式	△3,916	△3,827
株主資本合計	95,370	96,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,227	8,829
繰延ヘッジ損益	48	△23
為替換算調整勘定	91	121
退職給付に係る調整累計額	△138	△102
その他の包括利益累計額合計	5,229	8,824
非支配株主持分	567	574
純資産合計	101,167	105,979
負債純資産合計	179,688	182,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	100,668	104,852
売上原価	78,823	84,813
売上総利益	21,844	20,039
販売費及び一般管理費	12,631	13,774
営業利益	9,212	6,264
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	534	610
持分法による投資利益	104	110
その他	181	142
営業外収益合計	834	882
営業外費用		
支払利息	1	1
コミットメントフィー	21	21
固定資産処分損	17	12
その他	20	15
営業外費用合計	60	51
経常利益	9,986	7,095
特別利益		
投資有価証券売却益	153	486
特別利益合計	153	486
特別損失		
新工場建設関連費用	185	438
その他	-	63
特別損失合計	185	501
税金等調整前四半期純利益	9,955	7,079
法人税等	2,875	2,061
四半期純利益	7,079	5,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,019	4,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,079	5,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	3,602
繰延ヘッジ損益	△17	△72
為替換算調整勘定	6	38
退職給付に係る調整額	56	35
その他の包括利益合計	444	3,603
四半期包括利益	7,524	8,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,462	8,542
非支配株主に係る四半期包括利益	61	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した大阪中央ハイトラスト㈱、足利ハイトラスト㈱及び白石ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、下半期においても、第3四半期の売上高に比較して第4四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	700百万円	1,297百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,453	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,519	19.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,918	24.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,920	24.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,803	837	12,066	5,959	100,668	—	100,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	24	21	2	267	△267	—
計	82,023	862	12,088	5,961	100,935	△267	100,668
セグメント利益又は損失(△)	9,986	△124	539	599	10,999	△1,786	9,212

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,786百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円及びその他の調整額133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,933	1,617	13,475	6,825	104,852	—	104,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	34	38	2	297	△297	—
計	83,154	1,652	13,513	6,828	105,150	△297	104,852
セグメント利益	6,549	43	895	621	8,109	△1,845	6,264

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,845百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,974百万円及びその他の調整額129百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	環境・エネルギー(国内)事業				環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他	小計				
外部顧客への売上高	46,327	26,784	8,691	81,803	837	12,066	5,959	100,668

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	環境・エネルギー(国内)事業				環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	
	一般廃棄物処理プラント	エネルギープラント	その他	小計				
外部顧客への売上高	52,569	22,811	7,551	82,933	1,617	13,475	6,825	104,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	87.67	61.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,019	4,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,019	4,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,063	79,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第120期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月8日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,920百万円
- ② 1株当たりの金額 24円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 14 日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。